

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入の主な増減理由

○ 市税

市税全体で約2億円の増加を見込んでおり、2.7%の増となっています。このうち約1.7億円は、個人市民税所得割の増によるものです。

収納率【市税計】令和8年度当初予算：94.77%（令和7年度当初予算：94.36%）

○ 地方消費税交付金

賃金や物価の上昇などに伴う消費税及び地方消費税の増収を見込み増となっています。

○ 地方交付税

地方交付税全体で、9.3%の減となっています。このうち、普通交付税は、令和7年国勢調査による人口減少の影響などを考慮し、8.8%の減を見込んでいます。また、特別交付税で、15.4%の減を見込んでいます。

○ 県支出金

介護施設等整備事業交付金の皆減や小・中学校のタブレット端末更新に係る公立学校情報機器整備事業費補助金の皆減などにより減となっています。

○ 寄附金

ふるさと納税の寄附額を70億円（令和7年度は30億円）と見込んだことにより大幅な増となっています。

○ 繰入金

財政調整基金からの約12億円の繰入れのほか、ふるさと納税の拡充に伴う諸経費の増加や小・中学校、保育所の給食費無償化、3歳未満児の保育料無償化、市内小・中学校の修学旅行費用の一部助成の財源として、子ども未来基金からの繰入れを見込んだことなどにより増となっています。

○ 市債

小学校統合経費や（新）銚子中学校整備経費の皆増により増となっています。

一般会計款別予算額

歳入

(単位 千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	金額 a	構成比 %	金額 b	構成比 %	金額 a - b	増減率 %
1* 市税	8,000,242	21.0	7,789,991	25.2	210,251	2.7
2 地方譲与税	213,486	0.6	213,310	0.7	176	0.1
3 利子割交付金	5,987	0.0	3,468	0.0	2,519	72.6
4 配当割交付金	53,705	0.1	48,983	0.2	4,722	9.6
5 株式等譲渡所得割交付金	64,605	0.2	49,154	0.2	15,451	31.4
6 法人事業税交付金	158,457	0.4	139,617	0.5	18,840	13.5
7 地方消費税交付金	1,548,313	4.1	1,390,159	4.5	158,154	11.4
9 環境性能割交付金	7,100	0.0	35,644	0.1	△ 28,544	△ 80.1
10 地方特例交付金	77,236	0.2	23,470	0.1	53,766	229.1
11 地方交付税	5,142,766	13.5	5,671,313	18.4	△ 528,547	△ 9.3
12 交通安全対策特別交付金	6,162	0.0	6,980	0.0	△ 818	△ 11.7
13* 分担金及び負担金	77,064	0.2	72,544	0.2	4,520	6.2
14* 使用料及び手数料	441,911	1.2	445,910	1.4	△ 3,999	△ 0.9
15 国庫支出金	3,302,794	8.7	3,316,574	10.7	△ 13,780	△ 0.4
16 県支出金	1,580,308	4.1	1,698,697	5.5	△ 118,389	△ 7.0
17* 財産収入	66,147	0.2	21,892	0.1	44,255	202.2
18* 寄附金	7,033,434	18.5	3,002,700	9.7	4,030,734	134.2
19* 繰入金	7,115,413	18.7	4,126,062	13.3	2,989,351	72.5
21* 諸収入	1,056,070	2.8	1,013,432	3.3	42,638	4.2
22 市債	2,098,800	5.5	1,834,100	5.9	264,700	14.4
歳入合計	38,050,000	100.0	30,904,000	100.0	7,146,000	23.1
自主財源	23,790,281	62.5	16,472,531	53.3	7,317,750	44.4
依存財源	14,259,719	37.5	14,431,469	46.7	△ 171,750	△ 1.2
計	38,050,000	100.0	30,904,000	100.0	7,146,000	23.1

* 印＝自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

(2) 歳出の主な増減理由（目的別）

○ 総務費

ふるさと納税の拡充に伴う基金への積立金や諸経費が増加しているほか、市内の大学や高等学校に入学し市内の賃貸住宅等に居住する大学生と高校生に支援金を給付する経費の皆増などにより増加しています。

○ 民生費

障害者自立支援給付経費、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計への繰出経費などの社会保障関係経費が、高齢化の進展などに伴い増加しています。

○ 衛生費

銚子市立病院を運営する銚子市医療公社への人件費補てん交付金に係る病院事業会計への補助金が増加しているほか、管路耐震化事業に係る水道事業への出資金が増加しています。また、物価高騰や労務単価の上昇に伴いごみ処理関連経費の増なども増加しています。

○ 農林水産業費

全国豊かな海づくり大会推進事業経費の皆増や千葉県が実施する銚子漁港及び外川漁港の整備経費に係る負担金が増加しています。また、JAの集荷調整施設の設備に係る産地パワーアップ事業の補助の皆増などにより増加しています。

○ 商工費

ふるさと納税事業と合わせて実施している観光振興のための事業経費が増加しているほか、津波などの災害時の避難場所としても使用する愛宕山駐車場内トイレの整備などにより増加しています。

○ 教育費

令和9年度に開校予定の「利根かもめ小学校」の整備や（新）銚子中学校の整備に係る変更実施設計業務の経費、市内小・中学校の修学旅行費用の一部助成経費の皆増などにより増加しています。また、野球場の長寿命化整備経費が大きく増加しています。

○ 公債費

千葉科学大学建設費助成に係る地方債（平成17年度借入分）の償還が全て終了することなどにより減少しています。

歳出（目的別）

（単位 千円）

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	金額 a	構成比 %	金額 b	構成比 %	金額 a - b	増減率 %
1 議会費	188,313	0.5	197,841	0.6	△ 9,528	△ 4.8
2 総務費	13,471,548	35.4	7,627,338	24.7	5,844,210	76.6
3 民生費	9,316,932	24.5	9,046,738	29.3	270,194	3.0
4 衛生費	3,065,181	8.0	2,740,655	8.9	324,526	11.8
5 労働費	15,172	0.0	18,037	0.1	△ 2,865	△ 15.9
6 農林水産業費	2,009,827	5.3	1,617,644	5.2	392,183	24.2
7 商工費	708,684	1.9	483,190	1.6	225,494	46.7
8 土木費	1,887,569	5.0	1,858,553	6.0	29,016	1.6
9 消防費	1,250,133	3.3	1,339,602	4.3	△ 89,469	△ 6.7
10 教育費	3,340,072	8.8	2,923,765	9.4	416,307	14.2
12 公債費	2,746,569	7.2	3,000,637	9.7	△ 254,068	△ 8.5
14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.2	0	0.0
計	38,050,000	100.0	30,904,000	100.0	7,146,000	23.1

(3) 歳出の主な増減理由（性質別）

○ 人件費

令和7年の人事院勧告に伴う給与改定により増加しています。

○ 物件費

ふるさと納税の拡充に伴う諸経費の増加や総武本線猿田・松岸間の正明寺町こ線橋撤去工事費、黒生町市営住宅解体工事費の増などにより増加しています。

○ 扶助費

サービス利用者の増に伴う障害者自立支援給付経費の増、物価高騰や労務単価の上昇に伴う公定価格の増による子どものための教育・保育給付費の増や生活保護利用世帯の健康被害予防のためのエアコン購入費助成事業経費の皆増などにより増加しています。

○ 普通建設事業費

船木小学校・椎柴小学校の統合に伴う旧第六中学校校舎の改修工事や（新）銚子中学校の整備に係る変更実施設計業務、市野球場の長寿命化工事の実施などにより増加しています。

○ 公債費

金利の上昇に伴う利子の増加は見込まれるものの、千葉科学大学建設費助成事業に係る元金の償還終了などにより減少しています。

○ 積立金

ふるさと納税による寄附額の増加に伴うがんばれ銚子ふるさと応援基金、子ども未来基金及び銚子電気鉄道応援基金への積立金の増などにより増加しています。

歳出（性質別）

（単位 千円）

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	金額 a	構成比 %	金額 b	構成比 %	金額 a - b	増減率 %
人件費	5,827,797	15.3	5,643,598	18.2	184,199	3.3
物件費	7,193,024	18.9	5,316,890	17.2	1,876,134	35.3
維持補修費	139,015	0.4	126,596	0.4	12,419	9.8
扶助費	5,225,828	13.7	4,964,974	16.1	260,854	5.3
補助費等	3,658,662	9.6	3,169,597	10.2	489,065	15.4
普通建設事業費	2,181,993	5.8	1,741,896	5.6	440,097	25.3
補助	211,600	0.6	12,480	0.0	199,120	1,595.5
単独	1,970,393	5.2	1,729,416	5.6	240,977	13.9
災害復旧費	11,000	0.0	—	0.0	11,000	皆増
公債費	2,746,569	7.2	3,000,637	9.7	△ 254,068	△ 8.5
積立金	7,662,300	20.1	3,605,397	11.7	4,056,903	112.5
投資及び出資金	300,721	0.8	265,701	0.9	35,020	13.2
貸付金	208,360	0.6	212,360	0.7	△ 4,000	△ 1.9
繰出金	2,844,731	7.5	2,806,354	9.1	38,377	1.4
予備費	50,000	0.1	50,000	0.2	0	0.0
計	38,050,000	100.0	30,904,000	100.0	7,146,000	23.1

(4) 地方債の状況

○ 市債の発行状況（限度額の設定）

市債の当初予算額は、20億9,880万円で、対前年度当初予算比で2億6,470万円の増となっています。これは、市民センター大規模改修事業に係る市債が皆減した一方で、船木・椎柴小学校の統合事業や（新）銚子中学校の整備に係る市債が皆増するほか、野球場長寿命化事業などに係る市債が増加したためです。

将来の公債費負担を縮減するため令和8年度当初予算では、地方交付税措置のない市債（公共施設等適正管理推進事業債の除却事業等は除く。）の年間発行限度額を5億円に設定しました。

（単位 千円）

地方交付税措置	令和8年度	令和7年度	増減
有	1,719,500	1,358,800	360,700
無	379,300	475,300	▲96,000
合計	2,098,800	1,834,100	264,700

※除却等に係る地方債は、地方交付税措置有に含めている。

○ 市債現在高の状況

（単位 千円）

区分	令和8年度末見込 (A)	令和7年度末見込 (B)	増減 (A) - (B)	《参考》 令和6年度末
建設事業費	13,913,095	13,450,602	462,493	12,560,228
臨時財政対策債等	7,235,900	8,178,590	△942,690	9,186,601
合計	21,148,995	21,629,192	△480,197	21,746,829

※臨時財政対策債等は、減税補てん債、臨時財政対策債、退職手当債、減収補てん債の合計額

令和7年度末見込と令和8年度末見込の比較では、小学校統合事業や（新）銚子中学校整備事業の影響により建設事業費分は増となっているものの、合計では4億8,019万7千円の減となっています。

これは、平成17年度に借り入れた千葉科学大学建設費助成に係る地方債の償還の終了などに加え、令和8年度の借入見込額（20億9,880万円）が令和8年度の償還見込額（25億7,899万7千円）を下回るためです。

※令和6年度決算における健全化判断比率の状況

- ・実質公債費比率 14.7%（県内54市町村中最下位）

実質公債費比率・・・その年に負担すべき借金の返済額がどの程度あるのかを示す。

- ・将来負担比率 59.5%（県内54市町村中49位）

将来負担比率・・・将来にわたって負担を求められる負債がどの程度あるのかを示す。